

様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号
の規定による認定申請書

平成 年 月 日

常総市長 神達 岳志 殿

(申請者)

住 所

名 称

代表者の氏名

電話番号

印

[注1]

私は、_____が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

[注1]

1. 金融機関からの総借入金残高のうち、同上からの借入金残高の占める割合 _____ % (A/B)

A _____年____月____日の同上からの借入金残高 _____ 円
B _____年____月____日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

2. 同上からの借入金残高の減少率 _____ % ((D-C)/D×100)

C _____年____月____日の同上からの借入金残高 _____ 円
D _____年____月____日 (Cの前年同期を記入のこと) の 同上からの借入金残高 _____ 円

3. 金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % ((F-E)/F×100)

E _____年____月____日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
F _____年____月____日 (Eの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

常商発第 _____号

平成 _____年____月____日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：平成 _____年____月____日から平成 _____年____月____日まで

常総市長 神達 岳志

(裏面)

注1 注1には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

注2 申請者のすべての金融機関からの総借入金残高及び指定金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②本認定を受けた後、有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。